経営比較分析表（令和5年度決算）

石川県　羽咋市

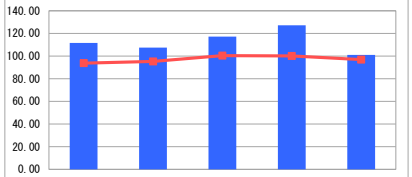
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	25.22	4.13	100.00	2,882

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
19,863	81.85	242.68
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
814	0.16	5,087.50

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

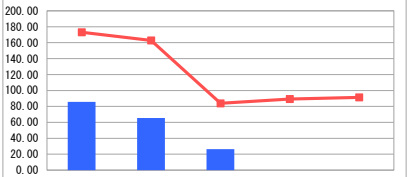
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【96.62】



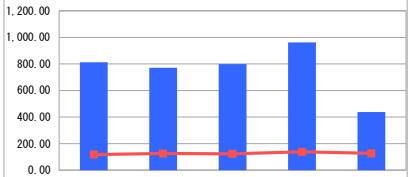
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	111.58	107.48	117.13	127.20	101.07
平均値	93.76	95.33	100.41	100.17	96.95

②累積欠損金比率(%)　【111.69】



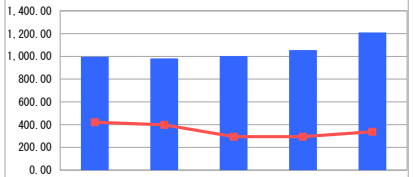
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	85.64	65.46	26.30	0.00	0.00
平均値	173.09	162.82	83.92	89.31	91.33

③流動比率(%)　【111.29】



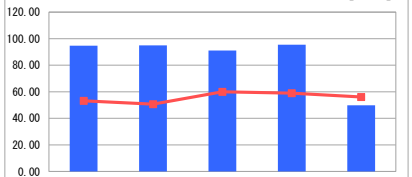
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	813.11	770.99	799.23	961.91	437.74
平均値	117.39	125.61	122.71	138.20	126.97

④企業債残高対事業規模比率(%)　【349.83】



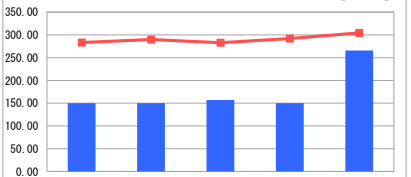
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	996.77	982.03	1,001.68	1,055.32	1,210.09
平均値	421.25	398.42	294.09	294.09	338.47

⑤経費回収率(%)　【53.65】



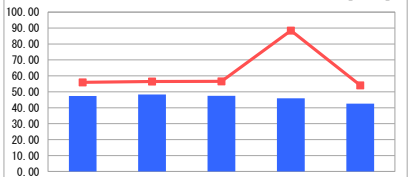
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	94.66	95.01	91.07	95.43	49.78
平均値	53.23	50.70	60.00	59.01	56.06

⑥汚水処理原価(円)　【307.86】



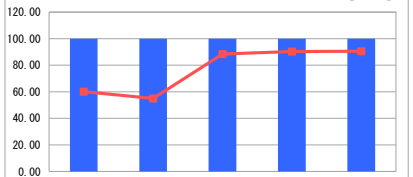
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	150.00	150.01	157.16	150.00	265.55
平均値	283.30	289.81	282.71	291.82	304.36

⑦施設利用率(%)　【54.61】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	47.36	48.28	47.47	45.90	42.59
平均値	55.96	56.45	56.52	88.45	54.08

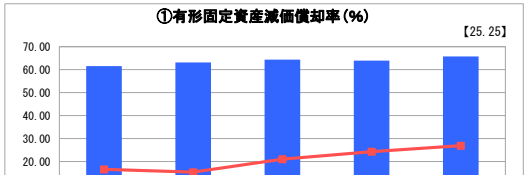
⑧水洗化率(%)　【85.31】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	60.12	54.99	88.43	90.34	90.57

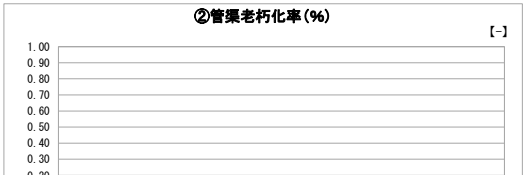
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【25.25】



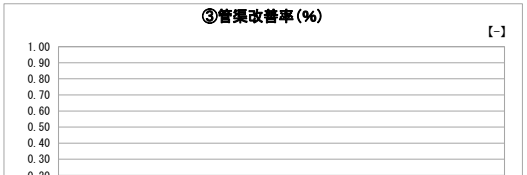
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	61.52	63.16	64.33	63.90	65.72
平均値	16.63	15.40	21.02	24.31	26.92

②管渠老朽化率(%)　【-】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)　【-】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①②H23年に法適用した以降も、事業費に対する使用料収入等が不足し赤字経営が続いていたため、H26年度に料金改定を行ったところ、累積欠損金は解消され、今後も収支の改善に向けて取り組んでいく。

③流動比率については、 類似団体の平均値を上回っており、支払能力は高いといえる。

④浄化槽設置に伴い発行した企業債の償還金が多大なため、事業規模に対する残高が平均値を上回っている。

⑤H26年4月より使用料改定を行い、適正な使用料収入の確保に努め、改善に取り組んでいるところである。

⑥類似団体の平均値を下回っており、さらなる維持管理費の削減等に努める。

⑦利用率は同程度で推移している。

2. 老朽化の状況について

浄化槽事業については、耐用年数に達していないことから更新事業を実施していないが、設備に不具合が生じているものもあり、今後は、浄化槽長寿命化計画に基づき、計画的な機器更新を検討していく。

全体総括

平成23年度より法適化し、経理内容の明確化と透明性の向上を図っている。また、平成26年度の使用料改定等により、効率的かつ健全経営に努めている一方、人口減少に伴う使用料収入の減少や設備の老朽化および多額な企業債残高など、課題も多い。

将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な経営計画を策定し、効率的な経営に取り組んでいく。

令和6年1月に能登半島地震に被災し、令和5年度に応急復旧にあたり、令和6年度に本復旧をほぼ終えた。今後も関連する修繕費用の増加は見込まれる。

これらを踏まえ財政健全化に向け努めていく。